

(令和6年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

(令和5年度分)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	30
3	介護保険事業会計	34
4	公債管理事業会計	40
5	下水道事業会計	44
6	水道事業会計	52
7	病院事業会計	64

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	135,113,612	226,566	135,340,178
	1		市民税	64,360,932	226,566	64,587,498
		1	個人	55,410,232	226,566	55,636,798
14			地方交付税	73,671,641	1,092,995	74,764,636
	1		地方交付税	73,671,641	1,092,995	74,764,636
		1	地方交付税	73,671,641	1,092,995	74,764,636
19			国庫支出金	95,813,527	2,304,083	98,117,610
	1		国庫負担金	57,205,896	1,757,555	58,963,451
		1	民生費国庫負担金	43,538,352	1,881,301	45,419,653
		2	衛生費国庫負担金	3,439,107	△ 123,746	3,315,361
	2		国庫補助金	38,262,677	546,528	38,809,205
		2	民生費国庫補助金	3,227,939	104,528	3,332,467
		7	土木費国庫補助金	10,429,783	210,000	10,639,783
	12		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,265,500	232,000	10,497,500
20			県支出金	28,240,434	1,097,049	29,337,483
	1		県負担金	20,315,994	745,645	21,061,639
		2	民生費県負担金	19,930,543	745,645	20,676,188

(単位 千円)

節		金額	説明			
区分						
1 現年課税分		226,566	<税制課>			
			所得割	調定額 228,624	徴収率% 99.1	収入額 226,566
1 地方交付税		1,092,995	<財務企画課> 普通交付税			
2 児童福祉費国庫負担金		780,000	<保育課> 子どものための教育・保育給付負担金			
3 障がい福祉費国庫負担金		840,780	<障がい福祉課>			
			自立支援給付費負担金	補助率	1/2	574,052
			障がい児入所給付費等負担金	補助率	1/2	266,728
4 生活保護費国庫負担金		288,750	<福祉総務課>			
			医療扶助費負担金	補助率	3/4	
5 老人福祉費国庫負担金		△ 28,229	<介護保険課>			
			低所得者保険料軽減負担金	補助率	1/2	
1 保健衛生費国庫負担金		△ 123,746	<保健管理課>			
			感染症予防事業費負担金	補助率	1/2	△ 154,665
			感染症患者入院医療費負担金	補助率	3/4	△ 40,081
			特定医療費負担金	補助率	1/2	71,000
2 児童福祉費国庫補助金		31,108	<こども政策課>			
			こども政策推進事業費補助金			9,358
			<保育課>			
			保育対策総合支援事業費補助金	補助率	3/4	21,750
3 障がい福祉費国庫補助金		73,420	<障がい福祉課>			
			地域生活支援事業費補助金	補助率	1/2	50,220
			社会福祉施設整備費補助金	補助率	2/3	23,200
1 道路橋りょう費国庫補助金		210,000	<土木総務課>			
			雪寒地域道路補助金			
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		232,000	<税制課>			
2 児童福祉費県負担金		339,370	<保育課> 子どものための教育・保育給付負担金			
3 障がい福祉費県負担金		420,389	<障がい福祉課>			
			自立支援給付費負担金	補助率	1/4	287,025

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
				2	県補助金	6,547,051	351,404	6,898,455
				2	民生費県補助金	4,176,241	280,741	4,456,982
				3	衛生費県補助金	210,861	26,713	237,574
				5	農林水産業費県補助金	2,050,842	43,950	2,094,792
22					寄附金	819,000	200,023	1,019,023
				1	寄附金	819,000	200,023	1,019,023
				1	一般寄附金	812,000	200,023	1,012,023
23					繰入金	7,751,405	26,300	7,777,705
				2	基金繰入金	7,705,738	26,300	7,732,038
				3	森林環境譲与税活用基金繰入金	129,680	9,500	139,180
				5	新型コロナウイルス感染症対策協力基金繰入金	90,000	16,800	106,800
24					繰越金	5,662,592	34,520	5,697,112
				1	繰越金	5,662,592	34,520	5,697,112
				1	繰越金	5,662,592	34,520	5,697,112
26					市債	47,779,800	1,196,000	48,975,800
				1	市債	47,779,800	1,196,000	48,975,800
				1	総務債	658,200	55,200	713,400
				2	民生債	1,389,300	11,600	1,400,900
				4	農林水産業債	665,500	453,600	1,119,100

節		金 額	説	明	
区	分				
			障がい児入所給付費負担金	補助率	1/4
4	老人福祉費県負担金	△ 14, 114	<介護保険課> 低所得者保険料軽減負担金	補助率	1/4
1	社会福祉費県補助金	205, 000	<福祉総務課> 物価高騰等対応緊急生活支援事業補助金	補助率	1/2
2	児童福祉費県補助金	50, 630	<保育課> 子どものための教育・保育給付補助金	補助率	1/2
3	障がい福祉費県補助金	25, 111	<障がい福祉課> 地域生活支援事業費補助金	補助率	1/4
1	保健衛生費県補助金	26, 713	<保健管理課> 新型コロナウイルス感染症対策補助金	補助率	10/10
1	農業費県補助金	29, 750	<農林政策課> 林業関係補助金		
2	農地費県補助金	8, 200	<農村整備・水産振興課> 団体営土地改良事業補助金		
3	水産業費県補助金	6, 000	<農村整備・水産振興課> 漁港関係事業補助金	補助率	1/2
1	一般寄附金	200, 023	<財務企画課> ふるさと新潟市応援寄附金 新型コロナウイルス感染症対策協力寄附金		200, 000 23
1	森林環境譲与税活用基金繰入金	9, 500	<農林政策課>		
1	新型コロナウイルス感染症対策協力基金繰入金	16, 800	<財務企画課>		
1	繰越金	34, 520	<財務企画課>		
1	総務管理債	55, 200	<防災課> 防災設備整備事業債 <中央区総務課> コミュニティ施設整備事業債		38, 400 16, 800
2	障がい福祉債	11, 600	<障がい福祉課> 障がい福祉施設整備事業債		
2	農地債	448, 200	<農村整備・水産振興課> 県営土地改良事業費負担金債		
3	水産業債	5, 400	<農村整備・水産振興課> 漁港整備事業債		

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	6	土木債		21,612,200	669,600	22,281,800
	9	災害復旧債		2,750,300	6,000	2,756,300
歳 入 合 計				458,071,181	6,177,536	464,248,717

節		説	明
区 分	金 額		
1 道路橋りょう債	669,600	<土木総務課> 道路橋りょう整備事業債	344,900
		<道路計画課> 道路橋りょう整備事業債	324,700
1 文化施設等災害復旧債	6,000	<中央区総務課> 文化施設等災害復旧事業債	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	44,785,471	123,309	44,908,780	293,223	△ 169,914
1	総務管理費	39,871,711	△ 108,691	39,763,020	61,223	△ 169,914
1	一般管理費	7,104,441	△ 46,544	7,057,897		△ 46,544
3	広報広聴費	372,141	1,741	373,882		1,741
8	情報政策推進費	2,251,537	△ 183,264	2,068,273		△ 183,264
9	区政推進費	17,923,572	3,487	17,927,059		3,487
14	市民生活費	1,905,167	20,221	1,925,388	債 16,800	3,421
16	文化振興費	3,579,143	13,443	3,592,586	債 6,000	7,443

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△ 147,141	<総務部総務課>
11 役務費	30,968	賃金上昇の促進 597
12 委託料	69,629	<人事課> 人件費 △147,141
		<財務企画課> ふるさと新潟市応援寄附金事業 100,000
12 委託料	1,741	<広聴相談課> 賃金上昇の促進
10 需用費	△ 895	<情報システム課>
11 役務費	△ 106	電子申請・届出システム事業 △13,372
12 委託料	△ 133,810	行政情報化推進事業 △129,847
13 使用料及び賃借料	△ 15,357	財務会計システム事業 △11,332
17 備品購入費	△ 33,096	番号制度推進事業 △28,713
12 委託料	3,487	<北区地域総務課> 賃金上昇の促進 54
		<東区総務課> 賃金上昇の促進 613
		<中央区総務課> 賃金上昇の促進 444
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進 695
		<南区地域総務課> 賃金上昇の促進 519
		<西区総務課> 賃金上昇の促進 832
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進 330
12 委託料	11,721	<北区地域総務課>
14 工事請負費	8,500	賃金上昇の促進 881
		<東区総務課> 賃金上昇の促進 1,578
		<中央区総務課> 旧大畑少年センター解体事業 8,500
		寄居コミュニティハウス整備事業 3,200
		賃金上昇の促進 1,087
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進 873
		<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進 1,199
		<南区地域総務課> 賃金上昇の促進 1,044
		<西区総務課> 賃金上昇の促進 724
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進 1,135
12 委託料	7,443	<文化政策課>
14 工事請負費	6,000	賃金上昇の促進 1,132

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	17	市民会館費	282,231	3,163	285,394		3,163
	18	スポーツ振興費	2,778,709	36,339	2,815,048		36,339
	19	防災対策費	1,092,466	42,700	1,135,166	債 38,400	4,300
	22	新型コロナウイルス感染症対策協力 基金費		23	23	他 23	
	2	徴税费	3,398,533	232,000	3,630,533	232,000	
	2	賦課徴収費	1,801,897	232,000	2,033,897	国 232,000	
3		民生費	154,731,085	2,974,698	157,705,783	2,818,815	155,883
	1	社会福祉費	22,012,956	2,518	22,015,474		2,518

節		説	明
区 分	金 額		
		<北区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,147
		<東区総務課> 賃金上昇の促進	624
		<中央区総務課> 旧齋藤家別邸擁壁整備事業 賃金上昇の促進	6,000 1,484
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,017
		<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,392
		<南区地域総務課> 賃金上昇の促進	395
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	252
12 委託料	3,163	<中央区総務課> 賃金上昇の促進	708
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	686
		<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	293
		<西区総務課> 賃金上昇の促進	1,019
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	457
12 委託料	36,339	<スポーツ振興課> 賃金上昇の促進	3,659
		<北区地域総務課> 賃金上昇の促進	4,027
		<東区総務課> 賃金上昇の促進	4,833
		<中央区総務課> 賃金上昇の促進	5,695
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	3,390
		<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	3,013
		<南区地域総務課> 賃金上昇の促進	4,149
		<西区総務課> 賃金上昇の促進	4,405
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	3,168
12 委託料	42,700	<防災課> 防災行政無線（中継局）移設事業	
24 積立金	23	<財務企画課>	
12 委託料	232,000	<税制課> 市民税オンラインシステム改修等事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	社会福祉総務費	19,224,534	932	19,225,466		932
2	母子福祉費	2,788,422	1,586	2,790,008		1,586
2	児童福祉費	49,244,631	1,487,522	50,732,153	1,201,108	286,414
1	児童福祉総務費	15,142,861	17,339	15,160,200	国 3,644	13,695
2	児童福祉施設費	34,101,770	1,470,183	35,571,953	国 807,464 県 390,000	272,719
3	障がい福祉費	25,685,195	1,817,518	27,502,713	1,371,300	446,218
2	障がい福祉費	24,334,687	1,782,378	26,117,065	国 891,000 県 445,500	445,878
3	障がい福祉施設費	1,016,621	35,140	1,051,761	国 債 23,200 11,600	340
4	生活保護費	17,584,336	385,000	17,969,336	288,750	96,250
2	扶助費	17,406,479	385,000	17,791,479	国 288,750	96,250
5	老人福祉費	28,389,675	△ 717,860	27,671,815	△ 42,343	△ 675,517
1	老人福祉総務費	24,855,650	△ 724,511	24,131,139	国 △ 28,229 県 △ 14,114	△ 682,168

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	932	<福祉総務課> 賃金上昇の促進	632
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	126
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	174
12 委託料	1,586	<こども家庭課> 賃金上昇の促進	
1 報酬	2,005	<こども政策課>	
3 職員手当等	460	こども計画策定事業	11,500
4 共済費	396	賃金上昇の促進	2,978
11 役務費	504	<保育課>	
12 委託料	13,974	人件費	2,861
1 報酬	△ 138,888	<こども政策課>	
10 需用費	219	こどもの居場所づくり支援体制強化事業	15,717
12 委託料	22,932	賃金上昇の促進	1,381
18 負担金補助及び交付金	25,920	<保育課>	
19 扶助費	1,560,000	人件費	△138,888
		こども誰でも通園制度試行事業	26,139
		私立保育園等運営費	1,560,000
		賃金上昇の促進	1,025
		<北区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,031
		<東区総務課> 賃金上昇の促進	1,179
		<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	403
		<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	560
		<南区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,286
		<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	350
12 委託料	378	<障がい福祉課>	
19 扶助費	1,782,000	障がい福祉サービス等事業	1,782,000
		賃金上昇の促進	378
12 委託料	340	<障がい福祉課>	
18 負担金補助及び交付金	34,800	障がい福祉施設整備事業	34,800
		賃金上昇の促進	241
		<こども家庭課> 賃金上昇の促進	99
19 扶助費	385,000	<福祉総務課> 生活保護扶助費	
18 負担金補助及び交付金	△ 116,472	<介護保険課>	
27 繰出金	△ 608,039	介護保険事業会計繰出金	△608,039
		<保険年金課> 新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	△116,472

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	3 老人福祉施設費	3,196,801	6,651	3,203,452		6,651	
4	衛生費	37,182,706	1,002,234	38,184,940	△	97,033	1,099,267
	1 保健衛生費	26,408,277	860,979	27,269,256	△	97,033	958,012
	1 保健衛生総務費	7,496,711	194,484	7,691,195	国 △ 県	123,746 26,713	291,517
	4 保健予防費	16,368,644	663,954	17,032,598			663,954
	5 墓地斎場費	501,698	2,541	504,239			2,541
	2 清掃費	10,774,429	141,255	10,915,684			141,255
	1 清掃総務費	3,203,146	3,871	3,207,017			3,871
	4 清掃施設費	4,152,934	137,384	4,290,318			137,384
5	労働費	525,864	2,739	528,603			2,739
	1 労働諸費	525,864	2,739	528,603			2,739

節		金額	説明	明
区	分			
12	委託料	6,651	<北区地域総務課> 賃金上昇の促進	617
			<東区総務課> 賃金上昇の促進	623
			<中央区総務課> 賃金上昇の促進	1,066
			<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	403
			<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	205
			<南区地域総務課> 賃金上昇の促進	538
			<西区総務課> 賃金上昇の促進	1,693
			<西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,506
10	需用費	△ 20,230	<保健衛生総務課>	
11	役務費	△ 1,607	賃金上昇の促進	1,361
12	委託料	△ 139,511	<保健管理課>	
13	使用料及び賃借料	881	特定医療費支給事業費	142,000
17	備品購入費	176	感染症及びエイズ関連事業	△364,045
18	負担金補助及び交付金	△ 147,927	<財務企画課>	
19	扶助費	89,000	水道事業会計繰出金	22,119
27	繰出金	413,702	病院事業会計繰出金	391,583
			<中央区総務課> 賃金上昇の促進	30
			<秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,086
			<南区地域総務課> 賃金上昇の促進	261
			<西区総務課> 賃金上昇の促進	89
12	委託料	17,174	<こども家庭課>	
19	扶助費	646,780	こども医療費助成事業	542,000
			妊産婦医療費助成事業	121,000
			<環境衛生課> 賃金上昇の促進	954
12	委託料	2,541	<環境衛生課> 賃金上昇の促進	
12	委託料	3,871	<循環社会推進課> 賃金上昇の促進	
12	委託料	137,384	<循環社会推進課> 新田清掃センター蒸気タービン復旧事業	129,900
			賃金上昇の促進	7,484

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	1 労働諸費	525,864	2,739	528,603		2,739
6	農林水産業費	7,804,765	491,392	8,296,157	507,050	△ 15,658
	1 農業費	4,248,244	22,769	4,271,013	39,250	△ 16,481
	2 農業総務費	1,227,239	4,063	1,231,302		4,063
	3 農業振興費	2,211,969	△ 45,715	2,166,254		△ 45,715
	4 畜産振興費	6,246	12,000	18,246		12,000
	5 林業振興費	293,349	52,421	345,770	県 他 29,750 9,500	13,171
	2 農地費	3,367,088	456,623	3,823,711	456,400	223
	1 農地総務費	197,566	223	197,789		223
	2 土地改良費	1,457,434	456,400	1,913,834	県 債 8,200 448,200	
	3 水産業費	189,433	12,000	201,433	11,400	600
	3 漁港費	60,863	12,000	72,863	県 債 6,000 5,400	600
7	商工費	12,802,964	53,666	12,856,630		53,666
	1 商業費	11,341,999	53,666	11,395,665		53,666
	1 商業総務費	1,002,182	651	1,002,833		651
	3 貿易物産振興費	89,754	715	90,469		715
	4 観光費	974,138	52,300	1,026,438		52,300
8	土木費	60,948,393	1,355,613	62,304,006	879,600	476,013
	2 道路橋りょう費	25,828,055	1,345,383	27,173,438	879,600	465,783
	1 道路橋りょう総務費	2,421,024	324,700	2,745,724	債 324,700	

節		金額	説明	明
区	分			
12	委託料	2,739	<雇用・新潟暮らし推進課> 賃金上昇の促進 <秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進	2,448 291
12	委託料	4,063	<食と花の推進課> 賃金上昇の促進 <秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進 <西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	3,118 514 431
18	負担金補助及び交付金	△ 45,715	<農林政策課> 元気な農業応援事業	
18	負担金補助及び交付金	12,000	<農林政策課> 畜産飼料価格高騰対策事業	
12	委託料	52,421	<農林政策課> 松くい虫防除対策費 <北区地域総務課> 賃金上昇の促進 <西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	52,000 340 81
12	委託料	223	<江南区地域総務課> 賃金上昇の促進	
12	委託料	8,200	<農村整備・水産振興課>	
18	負担金補助及び交付金	448,200	県営土地改良事業費負担金 農道橋保全対策事業	448,200 8,200
14	工事請負費	12,000	<農村整備・水産振興課> 漁港整備事業	
12	委託料	651	<商業振興課> 賃金上昇の促進	
12	委託料	715	<商業振興課> 賃金上昇の促進	
12	委託料	52,300	<観光政策課> 北陸応援割にいがたクーポン配布事業 <秋葉区地域総務課> 賃金上昇の促進 <西蒲区地域総務課> 賃金上昇の促進	50,000 161 2,139
18	負担金補助及び交付金	324,700	<道路計画課> 直轄事業負担金	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 道路維持費	10,278,917	1,020,021	11,298,938	国債 210,000 344,900	465,121
	4 交通安全施設整備費	1,139,973	662	1,140,635		662
3	港湾空港費	493,385	318	493,703		318
	1 港湾対策費	146,101	318	146,419		318
4	都市計画費	24,422,039	5,762	24,427,801		5,762
	1 都市計画総務費	16,900,990	5,762	16,906,752		5,762
5	公園緑地費	3,339,941	2,756	3,342,697		2,756
	1 管理費	2,468,391	2,756	2,471,147		2,756
8	住宅費	1,519,318	1,394	1,520,712		1,394
	1 住宅総務費	1,519,318	1,394	1,520,712		1,394
9	消防費	10,751,204	52,473	10,803,677		52,473
	1 消防費	10,751,204	52,473	10,803,677		52,473
	1 常備消防費	9,018,424	52,473	9,070,897		52,473
10	教育費	66,214,016	△ 741,756	65,472,260		△ 741,756
	1 教育総務費	8,611,793	△ 1,117,274	7,494,519		△ 1,117,274
	2 事務局費	6,010,429	△ 1,117,274	4,893,155		△ 1,117,274
2	小学校費	29,595,239	343,741	29,938,980		343,741
	1 学校管理費	24,504,639	343,741	24,848,380		343,741
6	特別支援学校費	1,459,674	4,982	1,464,656		4,982
	1 学校管理費	1,459,674	4,982	1,464,656		4,982
7	生涯学習費	2,730,803	7,055	2,737,858		7,055
	2 青少年育成費	77,349	1,029	78,378		1,029
	3 公民館費	408,762	1,940	410,702		1,940

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	804,040	<土木総務課>	
13 使用料及び賃借料	181,544	除雪対策費	1,020,000
14 工事請負費	14,398	<中央区総務課>	
17 備品購入費	20,039	賃金上昇の促進	21
12 委託料	662	<中央区総務課> 賃金上昇の促進	
12 委託料	318	<港湾空港課> 賃金上昇の促進	
27 繰出金	5,762	<経営企画課> 下水道事業会計繰出金	
12 委託料	2,756	<北区地域総務課> 賃金上昇の促進	1,285
		<中央区総務課> 賃金上昇の促進	1,471
12 委託料	1,394	<住環境政策課> 賃金上昇の促進	
3 職員手当等	52,098	<消防局総務課>	
12 委託料	375	人件費	52,098
		賃金上昇の促進	375
3 職員手当等	△ 1,117,274	<教育総務課> 人件費	29,058
		<学校人事課> 人件費	△1,146,332
10 需用費	140,887	<学務課>	
17 備品購入費	202,854	教師用教科書・指導書購入費	
10 需用費	1,724	<学務課>	
12 委託料	257	教師用教科書・指導書購入費	4,725
17 備品購入費	3,001	賃金上昇の促進	257
12 委託料	1,029	<地域教育推進課> 賃金上昇の促進	
12 委託料	1,940	<生涯学習センター> 賃金上昇の促進	740

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		4	図書館費	656,060	4,086	660,146		4,086
	8		保健給食費	2,738,391	19,740	2,758,131		19,740
		3	学校給食費	2,167,935	19,740	2,187,675		19,740
11			公債費	49,739,365	863,168	50,602,533		863,168
	1		公債費	49,739,365	863,168	50,602,533		863,168
		1	元金	47,089,955	1,089,187	48,179,142		1,089,187
		2	利子	2,476,258	△ 182,575	2,293,683		△ 182,575
		3	公債諸費	173,152	△ 43,444	129,708		△ 43,444
			歳出合計	458,071,181	6,177,536	464,248,717	4,401,655	1,775,881

節		金額	説明
区分			
			<中央公民館> 賃金上昇の促進 1,200
12 委託料	4,086		<中央図書館> 賃金上昇の促進
12 委託料	19,740		<保健給食課> 賃金上昇の促進
27 繰出金	1,089,187		<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△ 182,575		<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△ 43,444		<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,671 人	6,232,580	41,053,804
補 正 前	14,717	6,369,463	41,053,804
比 較	△ 46	△ 136,883	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
	補 正 前	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
比 較							
職員手当 の内 訳	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	7,279,010	270,009	7,621	4,000,606		
	補 正 前	7,279,010	270,009	7,621	5,212,923		
	比 較				△ 1,212,317		

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
28,996,312	76,282,696	14,302,476	90,585,172
30,208,169	77,631,436	14,302,080	91,933,516
△ 1,211,857	△ 1,348,740	396	△ 1,348,344

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
325,294	2,387,221	2,099	9,461	69,392	360,722	524,191	10,198,873
325,294	2,387,221	2,099	9,461	69,392	360,722	524,191	10,198,413
							460

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 136,883		△ 136,883
職 員 手 当	△ 1,211,857	1 期末手当の増減分	460
		2 その他の増減分	△ 1,212,317

(単位 千円)

備

考

パートタイム会計年度任用職員 △46人

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
情報通信ネットワーク再構築事業	342,000
新田清掃センター蒸気タービン復旧事業	103,300

ものについての令和4年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度	342,000			6,263	335,737
		令和 6年度から 令和 7年度まで	103,300				103,300

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中		
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	357,204,529	349,924,703	33,513,500	1,190,000	34,703,500
(1) 総務	32,686,415	30,338,592	600,400	55,200	655,600
(2) 民生	14,277,873	13,787,640	1,300,300	11,600	1,311,900
(3) 衛生	17,919,564	16,409,448	604,700		604,700
(4) 農林水産	14,106,720	13,479,933	665,500	453,600	1,119,100
(5) 商工	1,811,875	1,802,764	200,800		200,800
(6) 土木	202,345,059	204,863,866	21,272,300	669,600	21,941,900
(7) 公営住宅	4,478,679	4,300,031	339,900		339,900
(8) 消防	11,202,678	10,529,221	677,300		677,300
(9) 教育	58,375,666	54,413,208	7,852,300		7,852,300
2 災害復旧債	57,600	44,706	2,897,100	6,000	2,903,100
(1) 農林水産業施設	47,441	38,720	68,600		68,600
(2) 公共土木施設等	10,159	5,986	2,828,500	6,000	2,834,500
3 その他	280,953,997	281,765,796	11,369,200		11,369,200
(1) 減税補填債	1,142,189	734,570			
(2) 臨時財政対策債	259,034,567	261,883,431	11,369,200		11,369,200
(3) 退職手当債	17,356,400	15,809,700			
(4) 減収補填債	3,420,841	3,338,095			
合 計	638,216,126	631,735,205	47,779,800	1,196,000	48,975,800

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
31,081,732		31,081,732	352,356,471	1,190,000	353,546,471
2,783,881		2,783,881	28,155,111	55,200	28,210,311
1,306,329		1,306,329	13,781,611	11,600	13,793,211
1,908,119		1,908,119	15,106,029		15,106,029
1,340,852		1,340,852	12,804,581	453,600	13,258,181
85,902		85,902	1,917,662		1,917,662
16,542,398		16,542,398	209,593,768	669,600	210,263,368
420,051		420,051	4,219,880		4,219,880
963,528		963,528	10,242,993		10,242,993
5,730,672		5,730,672	56,534,836		56,534,836
6,218		6,218	2,935,588	6,000	2,941,588
6,059		6,059	101,261		101,261
159		159	2,834,327	6,000	2,840,327
16,033,495		16,033,495	277,101,501		277,101,501
320,743		320,743	413,827		413,827
14,086,999		14,086,999	259,165,632		259,165,632
1,543,007		1,543,007	14,266,693		14,266,693
82,746		82,746	3,255,349		3,255,349
47,121,445		47,121,445	632,393,560	1,196,000	633,589,560

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			県支出金	52,131,081	449,000	52,580,081
	1		県補助金	52,131,081	449,000	52,580,081
		1	保険給付費等交付金	52,131,081	449,000	52,580,081
8			繰越金	1	153,978	153,979
	1		繰越金	1	153,978	153,979
		1	繰越金	1	153,978	153,979
歳 入 合 計				70,801,306	602,978	71,404,284

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	449,000	< 保険年金課 >
1 繰越金	153,978	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	保険給付費	51,343,945	449,000	51,792,945	449,000	
1	療養諸費	44,645,203	449,000	45,094,203	449,000	
1	療養給付費	44,246,464	449,000	44,695,464	県	449,000
6	諸支出金	83,000	153,978	236,978	153,978	
1	償還金及び還付加算金	83,000	153,978	236,978	153,978	
3	償還金		153,978	153,978	他	153,978
歳 出 合 計		70,801,306	602,978	71,404,284	602,978	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	449,000	< 保険年金課 > 保険給付費
22 償還金利子及び割引料	153,978	< 保険年金課 > 国・県支出金等の精算による返還金

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1					介護保険料	17,774,122	△ 935,650	16,838,472
	1				介護保険料	17,774,122	△ 935,650	16,838,472
		1			第1号被保険者保険料	17,774,122	△ 935,650	16,838,472
3					国庫支出金	20,540,597	△ 1,062,258	19,478,339
	1				国庫負担金	14,853,470	△ 830,732	14,022,738
		1			介護給付費負担金	14,853,470	△ 830,732	14,022,738
	2				国庫補助金	5,687,127	△ 231,526	5,455,601
		1			調整交付金	4,337,941	△ 231,526	4,106,415
4					県支出金	12,602,321	△ 647,579	11,954,742
	1				県負担金	11,969,791	△ 647,579	11,322,212
		1			介護給付費負担金	11,969,791	△ 647,579	11,322,212
5					支払基金交付金	23,034,548	△ 1,228,135	21,806,413
	1				支払基金交付金	23,034,548	△ 1,228,135	21,806,413
		1			介護給付費交付金	22,307,796	△ 1,228,135	21,079,661
7					繰入金	14,940,740	△ 658,026	14,282,714
	1				一般会計繰入金	14,033,749	△ 608,039	13,425,710
		1			介護給付費繰入金	10,316,639	△ 568,581	9,748,058
		4			低所得者保険料軽減繰入金	1,024,407	△ 56,458	967,949
		5			その他一般会計繰入金	2,061,265	17,000	2,078,265
	2				基金繰入金	906,991	△ 49,987	857,004

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	△ 857,799	<介護保険課> 調定額 △856,943 徴収率% 100.10
2 現年度分普通徴収保険料	△ 75,951	<介護保険課> △81,214 93.52
3 滞納繰越分普通徴収保険料	△ 1,900	<介護保険課> △11,558 16.44
1 現年度分	△ 830,732	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費分) △ 236,993 補助率 15.0/100 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費以外分) △ 593,739 補助率 20.0/100
1 現年度分調整交付金	△ 231,526	<介護保険課> 補助率 5.09/100
1 現年度分	△ 647,579	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費分) △ 276,492 補助率 17.5/100 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費以外分) △ 371,087 補助率 12.5/100
1 現年度分	△ 1,228,135	<介護保険課> 補助率 27.0/100
1 介護給付費繰入金	△ 568,581	<介護保険課>
1 低所得者保険料軽減繰入金	△ 56,458	<介護保険課>
1 その他一般会計繰入金	17,000	<介護保険課>

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	906,991	△ 49,987	857,004
8		繰越金	1,563,729	947,477	2,511,206
	1	繰越金	1,563,729	947,477	2,511,206
	1	繰越金	1,563,729	947,477	2,511,206
歳 入 合 計			90,470,050	△ 3,584,171	86,885,879

節		説	明
区	分		
1	その他基金繰入金	△ 49,987	<介護保険課>
1	繰越金	947,477	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	2,115,498	17,000	2,132,498		17,000
3	介護認定調査・審査会費	438,526	17,000	455,526		17,000
1	介護認定調査・審査会費	438,526	17,000	455,526		17,000
2	保険給付費	82,533,114	△ 4,548,648	77,984,466	△ 3,923,609	△ 625,039
1	介護サービス等諸費	75,630,341	△ 4,548,648	71,081,693	△ 3,923,609	△ 625,039
1	居宅介護サービス給付費	28,275,336	△ 2,021,175	26,254,161	国 △ 500,176 県 △ 259,584 他 △ 983,681	△ 277,734
2	地域密着型介護サービス給付費	14,695,876	△ 1,086,256	13,609,620	国 △ 272,541 県 △ 135,782 他 △ 528,668	△ 149,265
3	施設介護サービス給付費	29,278,973	△ 1,441,217	27,837,756	国 △ 289,541 県 △ 252,213 他 △ 701,423	△ 198,040
4	基金積立金	675	947,477	948,152		947,477
1	基金積立金	675	947,477	948,152		947,477
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	675	947,477	948,152	他	947,477
歳 出 合 計		90,470,050	△ 3,584,171	86,885,879	△ 2,976,132	△ 608,039

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11 役務費	17,000	<介護保険課> 要介護認定事務費	
18 負担金補助及び交付金	△ 2,021,175	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	△ 1,086,256	<介護保険課> 介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	△ 1,441,217	<介護保険課> 介護報酬分	
24 積立金	947,477	<介護保険課>	

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1					財産収入	31,490	3,808	35,298
	1				財産運用収入	31,490	3,808	35,298
		1			基金運用収入	31,490	3,808	35,298
2					繰入金	56,985,319	863,168	57,848,487
	1				他会計繰入金	49,737,365	863,168	50,600,533
		1			一般会計繰入金	49,737,365	863,168	50,600,533
歳 入 合 計						81,698,809	866,976	82,565,785

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金運用収入	3,808	<財務企画課>
1 公債元金繰入金	1,089,187	<財務企画課>
2 公債利子繰入金	△ 182,575	<財務企画課>
3 公債諸費繰入金	△ 43,444	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	81,698,809	866,976	82,565,785	3,808	863,168
1	公債費	81,698,809	866,976	82,565,785	3,808	863,168
1	元金	79,051,399	1,092,995	80,144,394	他 3,808	1,089,187
2	利子	2,474,258	△ 182,575	2,291,683		△ 182,575
3	公債諸費	173,152	△ 43,444	129,708		△ 43,444
歳 出 合 計		81,698,809	866,976	82,565,785	3,808	863,168

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24 積立金		1,092,995	<財務企画課> 元金の積立
22 償還金利息及び割引料	△	182,575	<財務企画課> 利息の償還
11 役員費	△	43,444	<財務企画課> 市債の発行に係る手数料

令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			32,948,225	5,762	32,953,987	
	2 営業外収益		10,569,076	5,762	10,574,838	
		1 他会計補助金		2,739,285	5,762	2,745,047

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 事業費			31,560,845	5,762	31,566,607		
	1 営業費用		27,107,127	5,762	27,112,889		
		1 管 渠 費		766,214	1,025	767,239	委託契約における賃金上昇の促進
		2 ポンプ場費		1,450,412	2,311	1,452,723	委託契約における賃金上昇の促進
		3 処理場費		1,679,587	2,426	1,682,013	委託契約における賃金上昇の促進

令和5年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	715,568
減価償却費	19,554,780
資産減耗費	59,786
長期前受金戻入額	△ 7,344,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,585
支払利息及び企業債取扱諸費	3,849,965
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,070,923
未払金の増減額 (△は減少)	776,932
小 計	16,551,441
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,849,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,701,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,573,281
国庫補助金等による収入	6,281,850
受益者負担金等による収入	37,166
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	671,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,582,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	22,220,780
企業債の償還による支出	△ 22,702,178
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,937,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455,781
4 資金増加(減少)額	△ 425,196
5 資金期首残高	2,388,647
6 資金期末残高	1,963,451

令和5年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		16,576,877		
ロ 建物及び附属設備	23,618,895			
減価償却累計額	△ 8,295,487	15,323,408		
ハ 構 築 物	692,758,945			
減価償却累計額	△ 232,839,250	459,919,695		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	104,311,495			
減価償却累計額	△ 65,695,378	38,616,117		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	46,377			
減価償却累計額	△ 44,104	2,273		
ヘ 工具、器具及び備品	53,981			
減価償却累計額	△ 40,340	13,641		
ト 建設仮勘定		12,346,872		
有形固定資産合計			542,798,883	
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		7,797		
ロ 施設利用権		17,571,410		
ハ 電話加入権		22,520		
ニ ソフトウェア		7,732		
無形固定資産合計			17,609,459	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				560,477,050
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,963,451	
(2) 未 収 金			3,628,012	
貸倒引当金			△ 22,102	
(3) その他流動資産			200	
流動資産合計				5,569,561
資 産 合 計				566,046,611

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		276,019,448		
企業債合計			276,019,448	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		159,937		
引当金合計			159,937	
固定負債合計				276,179,385
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,684,288		
企業債合計			21,684,288	
(2) 未 払 金			4,398,638	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		115,057		
引当金合計			115,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,209,155
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,233,797	21,429,069		
ロ 工 事 負 担 金	19,408,111			
収益化累計額	△ 6,810,229	12,597,882		
ハ 国庫補助金・県補助金	244,901,356			
収益化累計額	△ 98,141,853	146,759,503		
ニ 他 会 計 補 助 金	47,952,570			
収益化累計額	△ 9,223,753	38,728,817		
長期前受金合計			219,515,271	
繰延収益合計				219,515,271
負債合計				521,903,811

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		12,732,577		
自 己 資 本 金 合 計			30,972,310	
資 本 金 合 計				30,972,310
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,186,589	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,969,086		
利 益 剰 余 金 合 計			1,983,901	
剰 余 金 合 計				13,170,490
資 本 合 計				44,142,800
負 債 資 本 合 計				566,046,611

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は159,256,389千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	2,756千円
1年超	2,076千円
合計	4,832千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として307,324千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,470千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,785千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,309千円を使用する見込みである。

令和5年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			17,321,859	22,119	17,343,978	
	2 営業外収益		1,912,602	22,119	1,934,721	
		3 負担金 交付金	295,011	22,119	317,130	委託契約における賃金上昇の促進に係る一般会計からの繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			17,001,818	34,119	17,035,937	
	1 営業費用		15,550,860	34,119	15,584,979	
		2 浄水費	2,109,531	7,150	2,116,681	委託契約における賃金上昇の促進
		6 業務費	1,189,255	14,417	1,203,672	委託契約における賃金上昇の促進
		7 総係費	1,003,360	12,200	1,015,560	職員給与費、委託契約における賃金上昇の促進
		9 漏水防止費	104,932	352	105,284	委託契約における賃金上昇の促進

資本的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			15,272,946	8,000	15,280,946	
	1 建設改良費		11,705,254	8,000	11,713,254	
		2 浄水施設費	498,466	8,000	506,466	職員給与費

令和5年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△668,967
減価償却費	6,230,459
資産減耗費	200,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,791
長期前受金戻入額	△1,112,287
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	615,181
過年度損益修正損	2,431
災害損失	602,757
未収金の増減額 (△は増加)	△243,215
未払金の増減額 (△は減少)	△275,954
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,441
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△51,965
小計	5,441,020
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△615,181
災害損失による支出	△602,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,223,166

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,925,417
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	777,812
国庫補助金の返還による支出	△76,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,224,394

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,020,000
災害復旧費の財源に充てるための企業債による収入	341,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,490,901
他会計からの出資による収入	331,000
リース債務の返済による支出	△91,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,109,577

4 資金増加額 (又は減少額) △3,891,651

5 資金期首残高 9,015,365

6 資金期末残高 5,123,714

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
補正後	1 人	379 人		1,321,491	960,014
補正前	1	379		1,321,491	940,014
比 較					20,000

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	18,033	34,161	31,012	41,492	19,617		2,707	125,083
	補正前	18,033	34,161	31,012	41,492	19,617		2,707	106,183
	比 較								18,900

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,281,505	425,550	2,707,055	委員報酬 10 人 832
2,261,505	425,550	2,687,055	委員報酬 10 人 832
20,000		20,000	委員報酬

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
240	1,607	301,680	236,122	148,260
240	507	301,680	236,122	148,260
	1,100			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳
手 当	20,000	2 その他の増減分 20,000

(単位 千円)

備

考

令和5年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,871,799			
減価償却累計額	△ 5,429,741		3,442,058	
ハ 構築物	244,565,639			
減価償却累計額	△ 110,728,870		133,836,769	
ニ 機械及び装置	36,947,430			
減価償却累計額	△ 27,370,720		9,576,710	
ホ 車両運搬具	111,427			
減価償却累計額	△ 94,622		16,805	
ヘ 工具・器具及び備品	503,774			
減価償却累計額	△ 404,555		99,219	
ト 有形リース資産	501,672			
減価償却累計額	△ 276,511		225,161	
チ 建設仮勘定			8,390,593	
有形固定資産合計				162,977,304
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		85		
ロ 施設利用権		27,654		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		92,655		
ホ 無形リース資産		3,960		
無形固定資産合計				131,652
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				163,121,663
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			5,123,714	
(2) 未収金			1,986,140	
貸倒引当金			△ 6,315	
(3) 貯蔵品			172,191	
(4) 前払費用			169	
(5) 前払金			1,326,126	
(6) その他流動資産			4,238	
流動資産合計				8,606,263
資 産 合 計				171,727,926

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	49,357,703			
企業債合計			49,357,703	
(2) リース債				127,815
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,722,774			
引当金合計			2,722,774	
固定負債合計				52,208,292
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	3,373,280			
企業債合計			3,373,280	
(2) リース債				58,358
(3) 未払金				4,450,336
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	179,316			
ロ 法定福利費引当金	34,560			
引当金合計			213,876	
(5) その他流動負債				1,216,114
流動負債合計				9,311,964
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,954,372			
収益化累計額	△ 25,887,729	25,066,643		
長期前受金合計			25,066,643	
繰延収益合計				25,066,643
負債合計				86,586,899

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本	1,103,640			
ロ 出資	7,965,480			
ハ 組入資本	66,701,311			
自己資本合計			75,770,431	
資本合計				75,770,431
7 剰余				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,000,797			
ロ 工事負担金	880,221			
ハ 消火栓設置負担金	105,883			
ニ 補償金	724,087			
ホ 寄附金	102,743			
ヘ 国庫補助金	386,860			
ト 負担金交付金	4,644			
資本剰余金合計			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	2,642,559			
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,522,802			
利益剰余金合計			6,165,361	
剰余金合計				9,370,596
資本合計				85,141,027
負債資本合計				171,727,926

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は74,621千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は82,083千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は261,557千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,535千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	58,358千円
長期リース債務	127,815千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として22,063千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,457千円支給する見込みであるため、賞与引当金167,004千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,342千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,081千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に3,357千円を使用する見込みである。

令和5年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業収益			28,064,630	22,183	28,086,813	
	2 医業外収益		4,238,292	22,183	4,260,475	
		3 負担金 交付金		2,465,855	22,183	2,488,038

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業費用			29,028,384	22,183	29,050,567	
	1 医業費用		28,552,947	22,183	28,575,130	
		3 経 費		4,173,265	22,183	4,195,448

令和5年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,066,638
減価償却費	1,928,674
資産減耗費	18,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,084
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	69,746
長期前受金戻入額	△ 1,122,775
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	319,225
未収金の増減額 (△は増加)	290,433
未払金の増減額 (△は減少)	120,870
預り金の増減額 (△は減少)	552
貯蔵品の増減額 (△は増加)	22,485
小計	<u>775,316</u>
利息及び配当金の受取額	60
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 319,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>456,151</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,071
一般会計からの繰入金による収入	1,057,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 357,615</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,617,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,122,080
リース債務の返済による支出	△ 17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 522,400</u>

4 資金増加(減少)額 △ 423,864

5 資金期首残高 7,179,224

6 資金期末残高 6,755,360

令和5年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	26,563,694			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,373,837	11,189,857		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 765,776	115,061		
ニ 器 械 備 品	11,247,162			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,393,971	2,853,191		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,553	2,818		
ヘ リ ー ス 資 産	998,096			
減 価 償 却 累 計 額	△ 905,146	92,950		
ト 建 設 仮 勘 定		34,400		
チ その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			16,594,047	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,888		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,807	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		347,089		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			350,489	
固 定 資 産 合 計				16,950,343
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,755,360	
(2) 未 収 金		3,902,605		
貸 倒 引 当 金		△ 16,201	3,886,404	
(3) 貯 蔵 品			112,697	
流 動 資 産 合 計				10,754,461
資 産 合 計				27,704,804

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,808,203		
企業債合計			16,808,203	
(2) リース債務			26,279	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,078,721		
引当金合計			5,078,721	
固定負債合計				21,913,203
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,648,254		
企業債合計			1,648,254	
(2) リース債務			16,841	
(3) 未払金			2,186,968	
(4) 預り金			109,710	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		821,347		
引当金合計			821,347	
流動負債合計				4,783,120
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	15,312,935			
収益化累計額	△ 14,970,924	342,011		
長期前受金合計			342,011	
繰延収益合計				342,011
負債合計				27,038,334

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		6,648,484		
利益剰余金合計			△ 6,648,484	
剰余金合計				△ 6,641,351
資 本 合 計				666,470
負 債 資 本 合 計				27,704,804

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,130,740千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	1,084千円
1年超	2,120千円
合計	3,204千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	16,841千円
長期リース債務	25,327千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として441,312千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,944,503千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として364,399千円を支出する見込みであるため、賞与引当金740,699千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に13,939千円を使用する見込みである。